

第2章 被災自治会の再結束及び活性化に向けた課題*

2.1 問題意識の背景

都市化による人間関係の疎遠化や少子高齢化などが進行するなかで、町内会や自治会といった地域住民組織により形成される地域コミュニティは衰退の一途をたどっており、地方都市でもある福島県いわき市も例外ではない。さらに昨年発生した東日本大震災によって甚大な被害をうけ、沿岸部では津波により自宅を失った被災者が多出した。昔からその土地に住まう人たちを中心に組織していた自治会も、役員の死没や、住民の自宅損壊による避難と避難先での定住化により、その機能が大幅に低下している。

現在の自治会には様々な問題点が浮上しているが、その中でも重要なのが「情報」の伝達と共有に関する問題といえる。昔から、自治会等の地域コミュニティでは、独自のネットワーク（≒つながり）が存在しており、その中で様々な情報をやり取りすることで、円滑な地域活動が行われてきたといえる。

しかし、先述した影響や、若者の自治会への不参加（仕事があるため参加できない、もしくは自治会活動に興味がない等）により自治会役員や中心となって活動する人たちの高齢化が進み、地域の情報を共有するのが高齢者だけであったり、また身体が不自由で満足に外に出ることのできない高齢者は情報を共有することすら困難になっている。

そうした状況で東日本大震災による被害が加わった。沿岸部の住民は散住を余儀なくされ、地域で行われていた情報のやり取りが困難になり、それとともに昔からのネットワーク（≒つながり）や地域活動も希薄になってしまった。

このような問題意識から、沿岸部の地域が復興、さらに活性化していくためには自治会の再結束が必要であり、そのためには情報の共有・伝達を円滑に行うことを通じて地域や自治会への関心や満足度を高めることが重要であると考えられる。本研究では後者の部分（情報の共有・伝達が地域や自治会への関心・満足度を高める）を検証するために、実際に東日本大震災により被災した沿岸部の2地区（薄磯区、豊間区）に協力を要請し、散住していても情報共有が可能な「ポータルサイト」による情報共有・伝達の実験を行う。そして、どのように情報共有・伝達が行われれば、住民にとってより関心が高まり満足する自治会になるのかを検討していく。

2.2 既存研究と本研究の目的

本節では先行研究を紹介する。まず、自治会の実態・課題について検討している論文として、田尾ら（2006）では、定住者の減少、コミュニティ意識の希薄化等を背景に、町内会が地域の自治活動を行うという従来の考え方が見直される時期にきていることを指摘し、自治会・自主防災会連合会へのアンケート調査を通して、これからのエリアコミュニティのあり方を考える際、従来型の一斉清掃、夏祭りといった一律の地域活動ではなく、地域に存在す

る様々な課題を掘り下げ、テーマを明確化させることによって、地域住民の問題意識を喚起し、内発的に地域の自治活動を向かわせることが重要であるとしている。

地域ごとに存在する様々な課題への考察としては、吉川ら（2000）において、農村部の多くでは過疎化、高齢化による地域社会の脆弱化といった共通の問題を抱えており、これらの地域で新しく地域活性化活動を行う場合、先進地域の方式を参考にする例が多いが、先進地域とそれを導入する地域との諸条件の違いや地域づくりの基盤となる住民組織の形骸化など多くの困難を伴うため、地域ごとにうまく先進事例を取り入れることの必要性が指摘される。

次に、自治会の実態・課題を受けて、自治会の活性化を考える際に、情報技術の使用について考察している論文を紹介する。金子（2011）では、少子高齢化や核家族化等の進行とともに、地域の連帯感の希薄化や自治会加入率の低下が問題となっており、自治会未加入者に対する情報提供が喫緊の課題であるとし、アンケート調査を用いて ICT（情報通信技術）を活用したこれからの地域情報発信の仕組みや ICT による地域コミュニティ構築に関する考察を述べている。結論として、情報伝達経路を考察すると、一般的に高齢者世帯の自治会加入率は高いが、若い世代や転勤族世帯の自治会加入率は低いことが推定され、その結果、高齢者向けの情報伝達手段は自治会経由での紙媒体でも情報提供は可能であるが、自治会に入っていない若い世代及び転勤族の世帯には行政から住民に毎月情報提供されている「市の広報誌」等は配布されず、全住民に対する情報提供は不十分であるとまとめている。

全住民に対する情報提供を考える際に、情報提供方法の充実が最も重要であると考察されるが、金川（2011）では、ネット空間では様々なツールが開発されていくが、地域によって課題は異なり、課題の性格によっても使用すべきツールは異なるため、地域住民の生活の利便性とリアルコミュニティにおける自治会組織に貢献する情報化のあり方を考えるべきだとしており、ここでも、地域によって有効な情報提供方法が違ふことが指摘されている。

また、同じく金川（2012）では、ネットによる容易な情報交換によって関係性は強化されるが、匿名性の空間は息苦しさや閉塞感に陥る可能性があることを指摘し、リアルにおける人間関係や自治会組織を地道な形で強化することの重要性を述べており、ネットのみでの情報交換が充実していても地域コミュニティの活性化にはつながらないことを示唆している。

ネットでの情報共有に関して、大橋ら（2009）では「防犯に関する情報共有と活動の体制づくり」を考察した際に、団体間で共有できる情報については Web サイトが有効な手段であるとし、携帯電話のメール配信サービスの利用についても言及している。紙媒体メディアは、情報伝達にかかる時間や人員確保等の問題を抱えているのに対し、Web サイトはアクセシビリティが高い上に、情報の保管や低コストの運営が可能だからである。しかし、ここにおいても世代によって Web サイト利用の状況やニーズに差があることが指摘され、最終的に、紙媒体ではカバーできない領域を担うだけでなく、両方の利点を活かす方策（Web サイトに紙媒体の情報掲載や、Web サイト情報の定型版印刷利用等）を検討することが重要であるとしている。

以上の先行研究の他にも、自治会・町内会関連、情報伝達・共有関連の先行研究は多数存在するのだが、その一部について述べる。秦ら（1992）は、アンケート調査による地域類型

化から、自治会では住民相互の交流活動と環境美化・整備活動が二大活動であり、農村部では環境美化・整備活動のウェートが高くなっていることを指摘し、活動の担い手については、都市化の進展や地域外通勤者の増加等地域社会を取り巻く状況の変化に伴い、青壮年層の地域活動離れの傾向がある一方、時間に比較的余裕のある退職者や熟年層が中心となって地域活動が展開されるとしている。清水ら（2010）は、学生の町内会参加についての可能性を考察している。それによれば、学生は町内会を地域防犯や住みよいまちづくりに必要な組織だとは認識しているが、積極的にその活動に参加しようという学生は非常に少ない。その理由は学生には参加しにくい雰囲気があると感じているためだとしている。そこで、学生の参加を促すために、授業ではできない地域活動の魅力をアピールし、地域住民と一緒にできる活動であることを周知することが課題だとしている。内桶（2002）では、地域発展といった地域内の問題解決には文化行政の事業が大きな役割を担い、その遂行には住民参加が不可欠であることを指摘し、その実現のためには市民がどの分野に参加して協力できるかを把握する手段ともなり得る情報公開が最も重要であるとしている。鈴木（2009）では、生活に不可欠な存在である ICT が防災へ利活用されていない理由を、ユーザが行政の防災担当者という狭い市場であるためだとみなし、住民らが自ら災害情報を登録・検索・活用することで一気に環境が変化する期待を述べている。大橋ら（2010）では、防犯まちづくりの情報共有の上で紙媒体が重要な地域メディアであることをアンケート調査により確認し、自治会加入率の高い曾谷では、30代～40代の女性がほとんどを占める保護者の「自治会だより」の利用率が顕著に高いことを指摘した上で、そうした保護者は地域サイトの利用意向も高いことを明らかにしている。小野ら（2010）では、地域の市民活動における情報共有を支援するためのメーリングリストシステムの開発を行い、地域コミュニティにおける実ボランティア団体等を対象とした実証実験により、メーリングリストシステムの有効性を検証している。小林ら（2010）では、特定の場所を起点としたコミュニケーションとともに、特定の興味関心を共有する人同士のコミュニケーションを活性化させ、新たな人のつながりや発見を誘発することを目的とした、まちなか情報共有マップシステムを構築し、地域コミュニティ活性化支援のための実証実験を行っている。

最後に、実際に Web サイトで自治会での情報伝達・共有を行っている事例を紹介する。まず、地域情報共有プラットフォーム構築研究会（吉川・玉川ら、2011）では、地方自治体・地域住民・各種団体が地域情報を伝達・共有できる地図配信 ASP を活用して、低コスト・柔軟・オープンなプラットフォーム構築の検討し、自治体、住民・団体の参加による実証実験を行っている（図 2-2-1）。これにより、自治体の「住民サービスの向上」とともに「地域の情報化推進、地域の活性化」が実現でき、また低コストにての導入・運用が可能のため、中小の自治体での導入・活用が可能であるとした。

次に岡山県岡山市の事例で、岡山市では 2002 年から電子自治会を始めている（図 2-2-2）。e-Japan プロジェクト（2001 年に策定された IT 国家戦略の一部）がスタートした翌年のことでもあったことから、全国的にも初の試みとして脚光を浴びた。生活スタイルが変わった

ことや、新しい住宅地ができたこと等で、町内会の活動に参加したくても参加できない人がいつでも気軽に参加できる、また、市民同士の意見交換や市民と市役所の情報交換を効率的に行うことができる、ということテーマに行われているものである。



図 2-2-1 地域情報共有プラットフォーム構築研究会による杉並区ページ



図 2-2-2 電子町内会 海吉出村町内会ページ

さらに、福島県内でもタブレット端末を用いた情報伝達・共有に関する取り組みが行われているので紹介する。

東京電力福島第1原子力発電所の事故の影響によってほぼ全村民が避難中の福島県飯館村では、2012年8月からタブレット端末を活用した「村民の声ネットワークシステム」の本格運用を開始した。避難によって離れなければならないようになった村民同士や、福島市内に臨時移転中の村役場と村民間のコミュニケーションを円滑にし、避難中のコミュニティ機能を維持することが目的である（写真2-2-1）。

また、福島県富岡町においても、2012年3月からタブレット端末の配布を開始している。タブレット端末利用により、行政情報や生活情報を容易に全町民に提供し、また、住民からの意思表示にも活用できるという双方向性を生かし、町と町民のつながりを確保することが目的である（写真2-2-2）。

これらのインタビューの詳細については巻末資料を参照されたい。



写真2-2-1 飯館村配布のタブレット端末



写真2-2-2 富岡町配布のタブレット端末

これらの先行研究をふまえた上で、本研究の位置づけを行う。先行研究では、自治会での諸問題（高齢化、加入率の低下等）を取り上げ、それを解決するための情報伝達・共有について考察しているものが多いが、震災による避難で自治会の構成員が散らばってしまった場合の情報伝達・共有について考察しているものは少ない。また、Webサイトによる情報発信や電子町内会等、パソコンによる情報伝達・共有を考察し、実際に運用している研究はみられるが、携帯電話による情報伝達・共有を考察し、実際に運用している研究に関してはほとんどみられない。

そこで本研究では、東日本大震災による避難で、散住を余儀なくされている沿岸部に焦点を当て、そこで組織されていた自治会の再結束を促すための、携帯電話を用いたポータルサイトによる情報伝達・共有の有効性を検証することとする。

2.3 情報伝達・共有の評価と期待

(1) 実験対象地区の概要

【薄磯区】

薄磯区（うすいそく）は、いわき市平の海沿いに位置する地区で、区内人口は 654 人で 247 世帯¹⁾（震災前 761 人・266 世帯²⁾）である。区長は志賀隆一郎氏で、他に自治会役員が 8 名いる。震災による被害は、犠牲者が 116 名³⁾で、津波により壊滅的な被害をうけ、ほとんどの住民が薄磯区以外の地域での生活を余儀なくされている現状である。



図 2-3-1 薄磯区地図（寺木作成）



写真 2-3-1 薄磯区自治会事務所



写真 2-3-2 薄磯復興協議委員会事務所

表2-3-1 薄磯区のこれまでの主な動き⁴⁾

薄磯区 震災後からこれまでの主な動き

○2011年

6月	大久、薄磯、豊間での合同葬
7月	沿岸地区別懇談会
8月	都市計画課との意見交換会 薄磯区総会
9月	薄磯区2ヶ所に情報提供のための掲示板設置 新しい隣組の発足 「薄磯復興協議委員会」設立、第1回復興協議委員会
10月	第2回復興協議委員会(今後の活動計画について) 復興協議委員会主催の区民懇談会
12月	区の役員と神社総代らで神社の清掃作業 自治会と復興協議委員会での話し合い 災害公営住宅の早期建設を求める要望書を市に提出

○2012年

1月	豊間第3あけぼの会(薄磯区の高齢者ら)の23年度総会(収支決算報告、今後の事業計画)
2月	地権者への説明会
3月	市と今後の復興スケジュールについて協議 合同慰霊祭 復興事業計画の説明会
4月	豊間区区長とともに薄磯区の区民が清掃活動
5月	薄井神社の例大祭 24年度総会(収支決算報告、今後の事業計画)
6月	地権者への説明会
7月	「さくら基金」の創設 薄磯ふるまい夏祭り 市の補助金により、通学路に防犯灯12基を設置
8月	市長に対し、観光地(塩屋崎灯台)の公衆トイレ復旧を要望
9月	復興計画の説明会 豊間地区復興祈年祭

○2013年

1月	第1回まちづくりワークショップ「薄磯地区で実現したい暮らしとは？」 県・市による説明会(災害復興住宅・海岸堤防の事業計画について)
2月	第2回まちづくりワークショップ「薄磯地区の将来の姿をイメージしてみよう！」 第3回まちづくりワークショップ「薄磯地区の将来の姿のとりまとめと実現に向けて」

【豊間区】

豊間区（とよまく）は、いわき市平の海沿いに位置する地区で、区内人口は2,022人で621世帯⁵⁾（震災前2,212人・663世帯⁶⁾）である。区長は鈴木徳夫氏で、他に自治会役員が8名いる。震災による被害は、犠牲者が85名⁷⁾で、420世帯の住宅のほか、中学校・保育所・郵便局・漁港・水産加工所・商店・民宿等が全壊流失し、名所であった鳴き砂も地盤沈下で潮に隠れてしまったとのことである。



図 2-3-2 豊間区地図（寺木作成）



写真 2-3-3 ふるさと豊間復興協議会事務所

表2-3-2 豊間区のこれまでの主な動き⁸⁾

豊間区 震災後からこれまでの主な動き

Q2011年

6月	大久、薄磯、豊間での合同葬
7月	市主催の地区別懇談会(沿岸地区の復興に向けて)
8月	意見交換会1(市の復興計画案等について)
	「ふるさと豊間復興協議会」設立
9月	第1回復興協議会(復興プランをもとに今後の議論)
	意見交換会2(市の都市計画課が復興方針を説明)
	第2回復興協議会(高台移転のプランを協議会案として策定)
	折り合わせ会議1(役員と行政側で議論)
10月	折り合わせ会議2(役員と行政側で議論)
	折り合わせ会議3(これまでの議論のまとめ、避難路の構築の要請)
	第3回復興協議会(折り合わせ会議の結果報告と、住民説明会に関する議論)
11月	復興方針の住民説明会(5日間にわたり、都市計画課が復興方針について住民に説明)
	第4回復興協議会(住民説明会の結果を踏まえた復興計画の説明)
12月	災害公営住宅の早期建設を市長・土木部長に陳情
	第5回復興協議会(策定した地域の復興計画の骨格を協議し、全会一致で了承)

Q2012年

2月	第6回復興協議会(復興計画の作業工程について)
4月	地権者に対する説明会
	復興工程説明会(県・市の職員が復興事業計画の進捗状況と今後の見通しを説明) 豊間区総会(23年度の活動報告と新年度の計画の発表)
6月	豊間区連絡所開所
7月	地権者に対する説明会
8月	災害公営住宅に関するアンケートの実施
	市役所土木部長にアンケート結果の説明
9月	第1回ワークショップ「子を持つ親が話し合って考える」
	第2回ワークショップ「高齢者への心配りを考える」
	第3回ワークショップ「豊間のこれからを考える」
	復興計画の説明会 豊間地区復興祈年祭
10月	第4回ワークショップ「豊間の産業の再生と復興を考える」
	第5回ワークショップ「木造の災害公営住宅を考える」
	ワークショップの中間報告会
11月	第6回ワークショップ「30代、40代の若手世代が集まって考える」
	復興事業計画説明会(県・市が災害公営住宅や防災緑地について説明)
	第7回ワークショップ「災害公営住宅の共用スペースや集会所を考える」
	第8回ワークショップ「災害公営住宅の住まい方のルールを考える」
12月	ワークショップ中間報告会の内容と災害公営住宅についての意見をまとめて、住宅課に報告
	第9回ワークショップ「女性が集まって考える」
	第10回ワークショップ「産業復興を考える Part2」
	第11回ワークショップ「平場(既存エリア)の再生を考える」

Q2013年

1月	「生活再建サポートセンター」本格運用
	豊間区移動連絡所「とよま絆号」運行開始
	ワークショップをもとにした提言発表会

(2) 震災後の情報共有・伝達の評価と期待

現在の情報発信の方法をみてみると、薄磯区では「直接会って(54.2%)」、「区内設置掲示板(50.0%)」が5割程度であり(表2-3-3)、豊間区では「自治会発行広報誌(62.9%)」が6割以上、「回覧板(53.0%)」、「国・自治体発行広報誌(51.5%)」が5割以上である(表2-3-4)。豊間区では自治会発行の広報誌による情報発信が充実していることがわかる。

表 2-3-3 情報発信方法 (薄磯区)

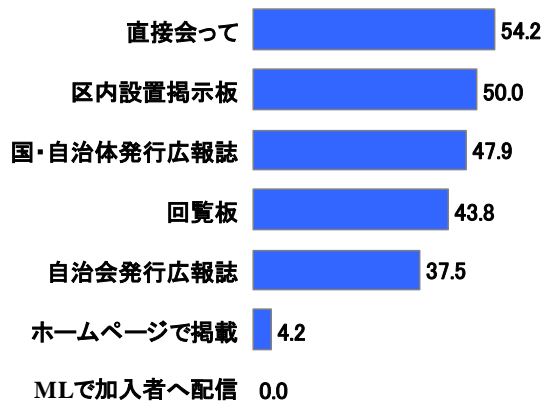
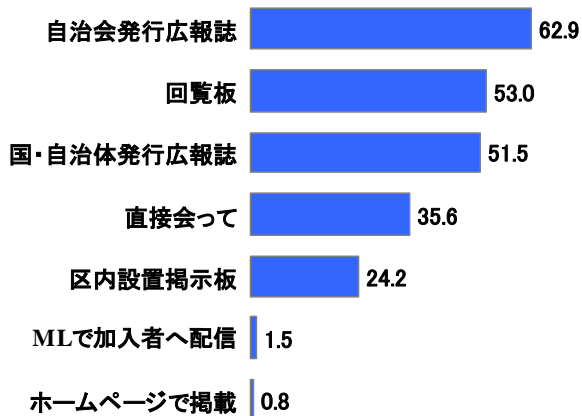


表 2-3-4 情報発信方法 (豊間区)



発信されている内容についてしてみると、両区ともに「震災復興等の情報(70.8%、68.2%)」が最も多く、次いで「国・自治体発行広報誌の内容(47.9%、47.0%)」が多いことがわかる(表2-3-5、表2-3-6)。

表2-3-5 情報発信の内容(薄磯区)

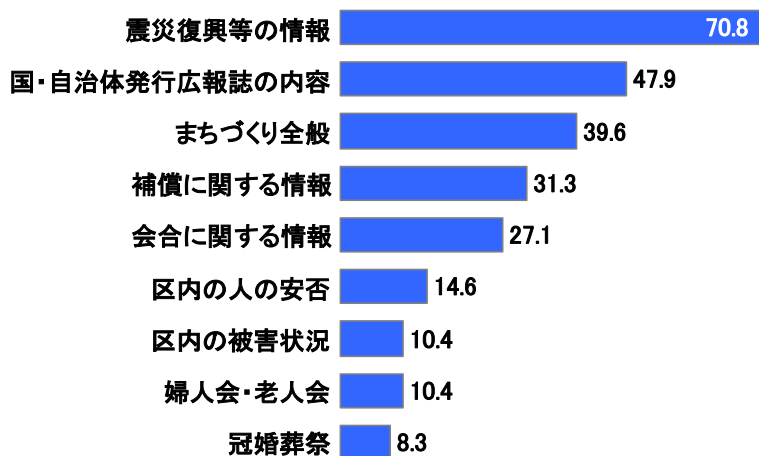
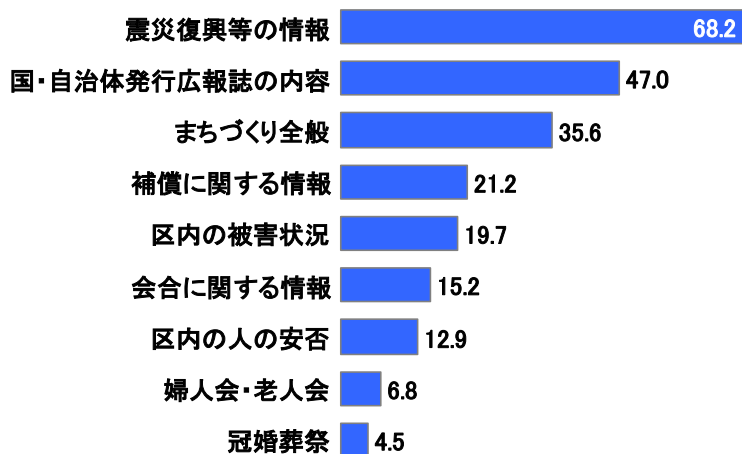


表2-3-6 情報発信の内容(豊間区)



行われている情報伝達・共有に関する評価をみてみると、薄磯区では「あまり満足していない(34.1%)」、「どちらともいえない(34.1%)」が同数であり、豊間区では「どちらともいえない(34.4%)」が最も多く、次いで「まあ満足している(28.0%)」が多い(表 2-3-7、表 2-3-8)。

表 2-3-7 情報評価 (薄磯区)

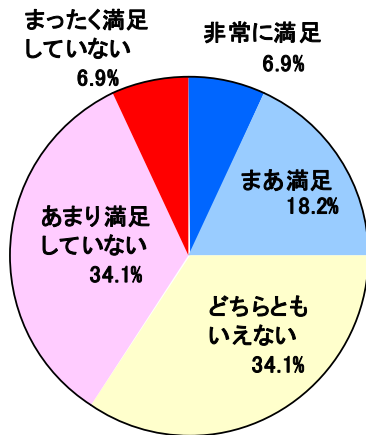
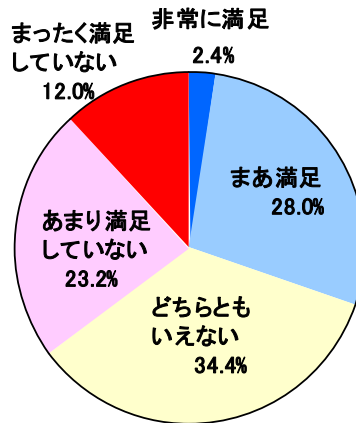


表 2-3-8 情報評価 (豊間区)



情報伝達・共有に関する今後の希望について、まず内容をみてみると、両区ともに「震災復興等、まちづくり全般(77.1%、90.2%)」が最も多く、次いで「補償に関する情報(56.3%、52.3%)」が多い(表 2-3-9、表 2-3-10)。このことから、多くの住民が引き続き震災に関する情報提供を求めていることがわかる。

表 2-3-9 希望する情報提供 内容 (薄磯区)



表 2-3-10 希望する情報提供 内容（豊間区）



次に提供方法に関する希望をみると、両区ともに「自治会独自の会報(68.8%、57.6%)」が最も多く、次いで「回覧板(37.5%、45.5%)」が多い。また、「ホームページで掲載(8.3%、12.1%)」や「タブレット端末配布(8.3%、5.3%)」への希望があることもわかる(表 2-3-11、表 2-3-12)。

表 2-3-11 希望する提供方法（薄磯区）

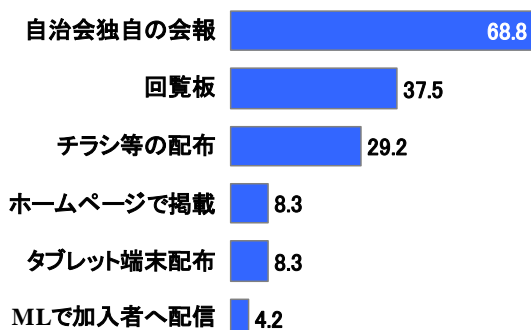
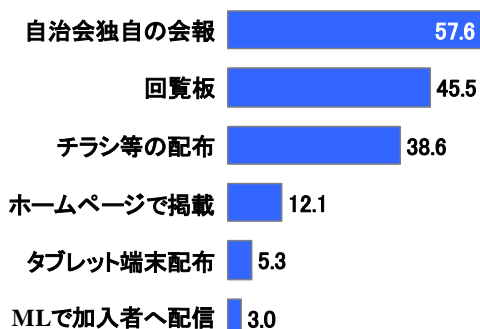


表 2-3-12 希望する提供方法（豊間区）



最後に、希望居住先と情報評価の関係をみることにする（表 2-3-13）。これは希望居住先別にそれぞれの回答者が現在の情報伝達・共有に感じている評価の差をみたものである。表をみると、自分の住んでいた区にもどりたいという人は、現在の情報伝達・共有に満足しているという傾向があることがわかり、上記行政区以外(薄磯区・豊間区・沼の内区等隣の区以外)のいわき市内に住みたいという人は、現在の情報伝達・共有に不満であるという傾向があることがわかる。

表 2-3-13 希望居住先と情報満足度の関係（薄磯+豊間：N=180）

希望居住先	現在の情報伝達		差 満足－不満
	満足	不満	
自分の住んでいた区	64.5	53.2	11.3
まだ決めていない	7.5	6.5	1.0
福島県外	1.9	1.6	0.3
沼の内区等の隣の区	0.9	1.6	▲0.7
上記行政区以外の市内	19.6	29.0	▲9.4
それ以外の福島県内	-	-	

以上のアンケート調査の分析から、薄磯区・豊間区ともに現状の情報伝達・共有に満足していない住民が多いことが明らかになった。また、今後の期待としては、薄磯区では「自治会独自の会報（68.8%）」、「タブレット端末の配布（8.3%）」等の希望が豊間区と比べて多く、豊間区は「自治会以外が発行するチラシ・パンフレットの配布（38.6%）」、「ホームページで掲載（12.1%）」等が多いことが明らかになった。このことから、薄磯区の住民が、自宅にしながらにして情報提供を受けられる方法の充実を望んでいることが読み取れる。さらに、両区で「タブレット端末の配布（8.3%、5.3%）」や「ホームページで掲載（8.3%、12.1%）」の希望もあることがわかった。

この結果から、タブレット端末やパソコンよりも所持率が高いと考えられる携帯電話を用いた情報伝達・共有によって、住民の自治会への満足度を高めることができるのではないかと考察されるため、本研究では携帯電話を用いた情報伝達・共有の有効性を検証することとした。次章では携帯電話を用いたポータルサイトの実証実験結果を述べることとする。

2.4 ポータルサイト実証実験の結果と課題

(1) 実験概要

携帯電話を用いたポータルサイトによる情報伝達・共有の有効性を検証するために、実際にポータルサイトを用いて実証実験を行った。ポータルサイトはいわき明星大学中尾研究室が構築した「いわき市自治会ポータルサイト」を使用し、項目や内容は松本研究室で両区の担当者と話し合いをふまえて検討した。調査対象は薄磯区・豊間区の復興協議会メンバーで、まずは復興協議会の役員にポータルサイトの登録・運用を依頼した後に、役員以外の一般のメンバーにも協力して頂いた。協力者数は以下の表の通りである(表2-4-1)。実験を開始したのは、両区ともに2012年11月からである。情報伝達・共有にポータルサイトを用いた感想・評価については、2地区それぞれグループインタビューによって聞き取りを行った。グループインタビューは12月～1月にかけて実施した。

表2-4-1 ポータルサイト協力者人数

ポータルサイト協力者	合計	役員	一般
ふるさと豊間復興協議会	8名	3名	5名
薄磯復興協議委員会	13名	8名	5名

まず薄磯区での活動記録をまとめる(表2-4-2)。薄磯区自治会にはポータルサイトの実証実験への協力を依頼する以前から、何度かインタビューや打ち合わせを行っていた。

最初にポータルサイト使用の依頼をし、具体的な説明を行ったのは2012年8月である。8月に行った志賀区長へのインタビューでは、まず自治会の実態を確認したのち、薄磯復興協議委員会設立に関する経緯や、災害公営住宅の今後の計画を聞き取ることができた。そして、ポータルサイトの実証実験への協力依頼を行ったところ、薄磯区自治会役員は高齢者のみで構成されているために携帯電話の使用が困難であるという指摘を受け、30代～40代中心の若手メンバーで構成する薄磯復興協議委員会への依頼を勧められた。そこで、区長に復興協議委員会委員長である鈴木氏を紹介して頂き、改めて鈴木氏にポータルサイトの実証実験への協力依頼を要請した。

それらの動向をうけて、ポータルサイトの具体的な内容の検討を行い、ポータルサイトのイメージ図を用いて、復興協議委員会役員との意見交換を行ったのが2012年10月である。10月には何度かインタビューを実施し、復興協議委員会や復興に向けた取組の進捗状況等の聞き取りを行い、ポータルサイトに掲載する情報を検討した。

続いて、ポータルサイトへの登録を開始したのが2012年11月であった。ひとり一人にQRコードを発行し、それを読み取りサイトにアクセスして登録を行う、というやや複雑な操作が必要だったため、島村・松本研究室の学生によるサポートを行ったものの、役員の登録作業は若干難航した。

その後、11月から12月にかけて、適宜インタビューを行いつつ内容の更新を実施し、1～2月に開催されたまちづくりワークショップに参加してポータルサイトの協力者を募ると

いった活動を行った（図2-4-1）。

それらとほぼ同時に、グループインタビューによる利用評価を行った。利用評価の詳細については次項で説明する。

次に、豊間区での活動記録である（表2-4-2）。豊間区自治会に関しても、ポータルサイトの実証実験への協力を依頼する以前から、何度かインタビューを行っていた。ポータルサイト使用の依頼と説明を行ったのは2012年8月である。鈴木区長に対しても、自治会の実態、ふるさと豊間復興協議会設立に関する経緯や、災害公営住宅、復興協議会新事務所の今後の動向等を聞くことができた。ポータルサイトの実証実験への協力依頼を行ったところ、区長自身は多忙かつ情報機器の扱いにも不慣れであることから、協議会役員の渡邊氏と遠藤氏を紹介され、両氏にポータルサイトの実証実験への協力を依頼した。2012年10月にポータルサイトのイメージ図を用いて、復興協議委員会役員との意見交換を行った。ポータルサイトへの登録を開始したのが2012年11月で、薄磯区と同様に多少登録作業は難航したが、島村・松本研究室の学生によるサポートで役員の登録作業を行った。適宜、復興協議会事務所にてポータルサイトに掲載する情報を検討しつつ、12月から1月にかけて、ワークショップに参加して協力者を募る告知も行った。最後に1月から2月にかけて、利用者を対象にしたグループインタビューによる評価を行った。

グループインタビューでは、寺木が用意した流れをもとにポータルサイトを使用し（図2-4-2）、使い勝手や内容のわかりやすさ等ソフト面・ハード面での評価を聞き取り、今後の期待についても確認することが目的であった。利用評価の詳細については次項で説明する。

表2-4-2 ポータルサイト実証実験の活動記録

ポータルサイト関連の活動記録

日時	場所	内容
8月11日	薄磯	薄磯区自治会の実態把握、実証実験の依頼
8月29日	豊間	豊間区自治会の実態把握、実証実験の依頼
10月14日	薄磯	ポータルサイトイメージ図を用いた意見交換
10月28日	薄磯	復興協議会の活動実態把握、ポータルサイトについて意見交換
10月30日	豊間	ポータルサイトについての詳細説明
11月12日	豊間	ポータルサイト登録開始、掲載内容の打ち合わせ
11月18日	薄磯	ポータルサイト登録開始、掲載内容の打ち合わせ
11月20日	豊間	運用に関する意見交換
11月25日	薄磯	ポータルサイトに掲載する内容の打ち合わせ
12月16日	薄磯	運用に関する意見交換
12月18日	豊間	運用に関する意見交換と利用評価
1月20日	薄磯	運用に関する意見交換と利用評価
1月27日	豊間	利用評価(グループインタビュー)
2月2日	薄磯	利用評価(グループインタビュー)

『沿岸部被災自治会における情報伝達・共有に向けたポータルサイトの
実証実験及び有効性の検証』ご協力をお願い

2013/02/02
いわきコミュニティ研究会

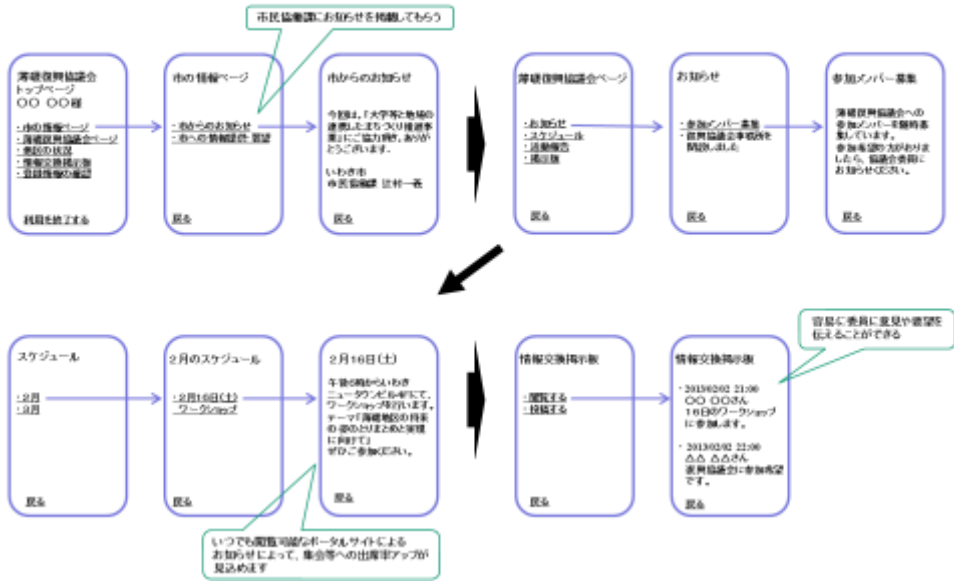


図 2-4-1 ポータルサイト協力者募集資料

豊間 ポータルサイト使用説明 2013/1/23

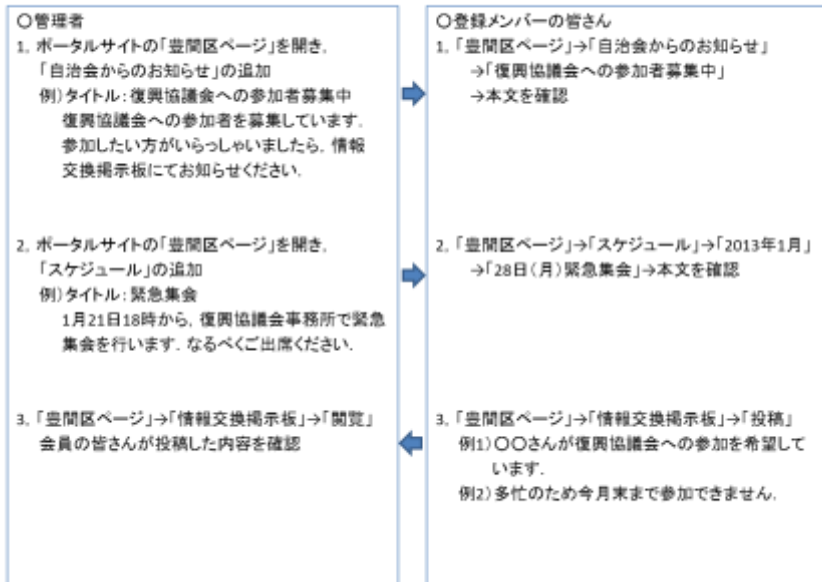


図 2-4-2 グループインタビューの際の使用説明資料

「いわき市自治会ポータルサイト」には、それぞれの復興協議会のページの中に「自治会からのお知らせ」、「スケジュール」、「情報交換掲示板」という項目がある。「自治会からのお知らせ」では、協議会会員の募集についてや、区長からの挨拶を掲載することができる。「スケジュール」では、月別にその月のスケジュールが表示され、項目をクリックすると詳細な内容を知ることができる。スケジュール機能により、集会やイベントへの出席率アップが見込めるとともに、復興協議会がどのような活動を行っているのかを知らせることができる。また、仕事等の影響で参加できない若者や外出が困難な高齢者でも活動を知ることができ、自治会への関心を高めることができると考えられる。「情報交換掲示板」では、集会やイベントへの参加可否を伝えたり、地域生活の上で困っていること等を役員に伝えることが可能となる(図2-4-4)。情報交換掲示板によって、役員からの一方通行な情報伝達になってしまうことを防ぐことや、さらにが容易に役員に意見や要望を伝えることができ、活動への関与を通じて自治会への期待が形成されていくことも考えられる。また、役員は管理者画面からアクセスすれば、パソコンからお知らせやスケジュールの追加を行ったり、情報交換掲示板の内容確認を可能にした(図2-4-5)。

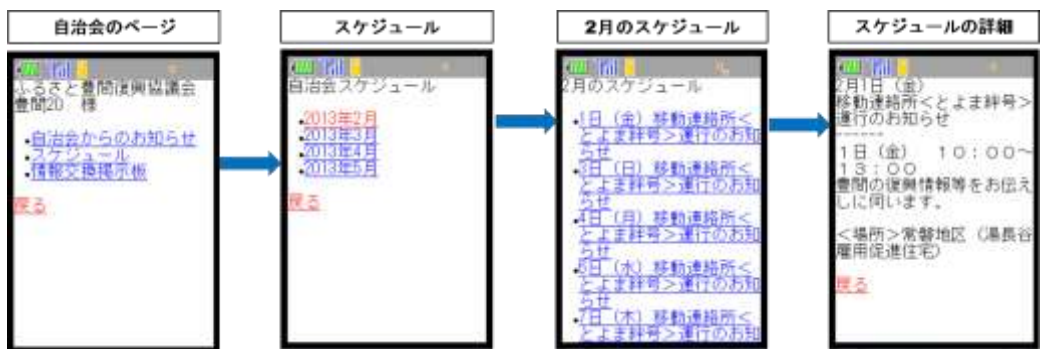


図2-4-3 いわき市自治会ポータルサイト スケジュールページ①



図2-4-4 いわき市自治会ポータルサイト 情報交換掲示板ページ

専用管理画面によるスケジュールの登録			
ふるさと豊間復興協議会	2013-02-01	移動連絡所<とよま絆号>運行のお知らせ	1日(金) 10:00~13:00 豊間の復興情報等をお伝えしに伺います。 <場所>常磐地区(湯長谷雇用促進住宅)
ふるさと豊間復興協議会	2013-02-03	移動連絡所<とよま絆号>運行のお知らせ	3日(日) 10:00~13:00 豊間の復興情報等をお伝えしに伺います。 <場所>内郷地区(内郷雇用促進住宅)
ふるさと豊間復興協議会	2013-02-04	移動連絡所<とよま絆号>運行のお知らせ	4日(月) 10:00~13:00 豊間の復興情報等をお伝えしに伺います。 <場所>沼内地区(沼内雇用促進住宅)

図2-4-5 いわき市自治会ポータルサイト 管理者画面(パソコン)

(2) グループインタビューによる利用評価

グループインタビューでは、それぞれの区での登録者を集め、その場で実際にポータルサイトを使用しながら行った。具体的なフローは、役員がスケジュールの投稿を行い→その他の役員もしくは一般登録者がその閲覧、逆にその他役員もしくは一般登録者が情報交換掲示板への投稿を行い→役員がその閲覧し→ソフト面・ハード面での利用評価を聞き取る…というものである(表2-4-3)。

【薄磯区】

復興協議委員会委員長の鈴木氏は、協議会のスケジュール等をいつもメールで全員に送信していたため、「会員がみなポータルサイトを確認するようになればメールを送る手間が省ける」とポータルサイトの利便性を評価していた。同じく復興協議委員会委員の鳥居氏によれば、「インターネットの環境がない、もしくはパソコンがない等の理由でホームページの閲覧ができない住民も多いので、比較的みなが持っている携帯電話でこのような情報共有ができるのであればそれに越したことはない」というコメントであった。こうした発言を受けて、次のような疑問も提示された。

「緊急性」のある情報伝達・共有を行いたいとき、現状のポータルサイトの機能では新しい情報が更新されても何の通知も行われないので、閲覧するタイミングが各人により異なり、すぐに情報伝達をすることができない、というのが難点である。そうすると、見に行かなければならないポータルサイトよりも、メールや電話の方が確実ではないだろうか。

また、副委員長の阿部氏からは、頻繁に新しい情報が更新されていなければ、利用者は継続してポータルサイトにアクセスしてくれないのではないかと、という指摘を受けた。

【豊間区】

役員の渡邊氏からは、評価の前にまず自治会役員ととよまふるさと豊間復興協議会役員を兼任しているため、時間の余裕がなく利用する時間がないことを指摘され、情報機器を活用

して手間のかかる情報発信をより容易にしようという筆者らの意図が理解されなかったということがうかがえた。同じく役員の遠藤氏によれば、ポータルサイトの項目、内容は現状のままが良いが、復興協議会や自治会へ積極的に参加しているのは年配の住民ばかりなので、ポータルサイトといってもわからない、というコメントであった。この要因としては「高齢」であると考えられ、それをどう解決していくかが大きな鍵である。

豊間区では「顔の見える」コミュニケーションを大事にしたいという意向から、移動連絡所「とよま絆号」の運行を2013年1月より開始している(写真2-4-1)。この存在がポータルサイトへの関心と意義を薄めてしまった可能性もある。遠方の避難者からはホームページ等での情報掲載を求める声も上がっていることを背景にホームページの開設も行われたが(写真2-4-2)、ポータルサイト同様に内容の充実度や知名度はまだ低いために、ポータルサイトとの連携によって、さらに住民の満足が得られるのではないかと考察される。

表 2-4-3 ポータルサイトのメリット・デメリット

ポータルサイトのメリット・デメリット 利用評価から

メリット	デメリット
項目や内容がシンプルでわかりやすい	緊急の際には使えない
大人数でも一斉に情報発信ができる	登録に手間がかかる
携帯電話なら所持率が高い	常に新しい情報を更新する必要がある (更新されないと確認なくなってしまうから)
パソコンからでも書き込める	連絡先の管理(アドレス変更時など)
	携帯電話の扱いがわからない(高齢者)



写真 2-4-1 移動連絡所「とよま絆号」(豊間区)



写真 2-4-2 豊間区ホームページ

(3) まとめと考察

対象とした2つの地区の自治会・復興協議委員会には、復興に対する考え方や取り組みの姿勢に差があるということが我々の行ったいくつかの調査により明らかになった。

最も大きな差は、中心となって動いている両区の役員の「年齢層」である。調査を通して、薄磯区は薄磯復興協議委員会の30代～50代の若手メンバーが中心となって復興に向けた活動をし、役員がほぼ高齢者で構成されている薄磯区自治会は、復興協議委員会のサポート的な立場で活動を行っているように見受けられた。それに対して豊間区は、自治会役員がふるさと豊間復興協議会役員を兼任しており、ほぼ高齢者で構成されている。

この「年齢層」の違いによって、ポータルサイトの実証実験への意識差があらわれた。若手メンバー中心の薄磯区は、ポータルサイトを積極的に活動に取り入れ、ポータルサイトのメリット・デメリットを指摘し、より利用しやすいものにさせようという動きがみられた。一方の豊間区では、自治会に加え復興協議会の仕事があるために、ポータルサイトを確認・更新する時間がとれず、さらに、高齢のため、携帯電話でインターネットにアクセスして情報の閲覧を行う等の、情報機器を活用するという意図がうまく理解されなかったようである。

これらの利用評価を受けて、薄磯区ではポータルサイトのコンテンツを充実する、豊間区では高齢者でも情報機器を活用できるようなサポートの充実が必要であることが課題として抽出されよう。また、現時点でのポータルサイトはスケジュールの伝達や普段のお知らせには便利だが、緊急性のある要件の際には活用できないという難点もみられるので、システムの見直しもしくはポータルサイトの位置づけを再考する必要がある。

たとえば、スケジュールやお知らせなど「これからの情報」だけではなく、行われたワークショップや活動の様子、自治会や復興協議委員会のこれまでの活動等、「過去の情報」を積極的に入れ込むことで、活動に参加できない住民や復興協議委員会委員とのスムーズな情報共有が可能になるのではないだろうか。緊急の要件を伝える等の「即時性」が難しくても、「内容の充実」によって利用者の満足度を維持することができるのではないかと考える。

アンケート調査においても、薄磯区と豊間区では結果に差がみられた¹⁰⁾。

過去から現在にかけての情報伝達・共有の満足度に関して、薄磯区では「あまり満足していない(35.4%)」と感じている回答者が最も多かったが、それに対して豊間区では「まあ満足している(31.8%)」と感じている回答者が多い。この差異の要因としては、豊間区では「国・自治体発行の広報誌(40.2%)」や「自治会発行の広報誌(31.1%)」による情報発信が震災以前から充実していたからではないかと考えられる。薄磯区自治会役員は、自治会本部に直接来てもらえれば情報はいくらかでも伝えるし、伝えたいことも電話や会合等で済む、という考え方であるが(2011年度実施のインタビュー調査より)、住民の立場からは直接自治会役員に聞きに行ったり、区内に設置してある掲示板を確認しに行くよりも、自宅に届く広報誌が充実している方が満足度は高くなると考えられるからである。

また、今後の情報の提供方法に対する希望は、薄磯区は「自治会独自の会報(68.8%)」、「タブレット端末の配布(8.3%)」等で、豊間区と比べて多く、豊間区は「自治会以外が発

行するチラシ・パンフレットの配布(38.6%)」、「ホームページで掲載(12.1%)」等が多い。ここからも、薄磯区の住民は自宅にいながらにして情報提供を受けられる方法の充実を望んでいることが読み取れる。さらに、両区で「タブレット端末の配布(8.3%、5.3%)」や「ホームページで掲載(8.3%、12.1%)」の希望もあることから、今回構築したポータルサイトをタブレット端末からも閲覧・書き込みができるようにし、現在両区で運営されているホームページとの連携をすること等で、ポータルサイトを有効活用することができるのではないかと。

内容への希望としては、両区とも「震災復興等、まちづくり全般に関する情報(77.1%、90.2%)」、「補償に関する情報(56.3%、52.3%)」等、震災関連の情報を引き続き望んでいることから、ポータルサイトやホームページの内容充実役に役立つように両自治会・復興協議会への情報提供面でのサポートを続けていく必要があると考えられる。

さらに、今回の2地区の調査結果をまとめたものが次頁の表2-4-4である。薄磯区では、情報伝達・共有に関する満足度が低く、その理由は自治会役員の考え方が情報伝達・共有に受動的であることが考えられる。区長らは住民自ら情報を求めて事務所に来ることを望んでいる一方で、薄磯区においては住民のほとんどが薄磯区以外の場所で生活をしている現状であるために事務所に来ることは難しい。そうしたことが要因となり、満足度が低いのではないかと考えられる。しかし、薄磯復興協議委員会メンバーは若手で構成されており、復興に向けた様々な取組を始めていることから、今回のポータルサイトにも積極的な協力を得ることが出来た。ポータルサイトを用いることによって、発信する側・受信する側ともに容易な情報提供ができるようになると考えられるため、これからも復興協議委員会メンバーとの検討を重ねながら、より充実したポータルサイトの構築をする必要があるだろう。

豊間区では、薄磯区と比較すると情報伝達・共有に関する満足度は高いが、豊間区単体で見ると満足度はまだまだ低い現状である。表から分かるように、現在は様々な情報伝達・共有に関する施策を行っているが、とよま絆号や生活再建サポートセンターに話しを聞きに来るのは高齢者ばかりとのことである。薄磯区では復興協議委員会の運営・活動を若手に任せているが、豊間区ではそのような若手の存在がほとんどない。今回のポータルサイトの実証実験のプロセスでも、協力者が高齢のために情報機器の扱いが難航することも度々あった。しかし、ワークショップに参加した際、若手の参加者にポータルサイトの説明をすると興味を持つ人も多数存在したことから、若い世代に向けたポータルサイトの周知を行い、協力者を募ることで、ポータルサイトはさらに有効に活用されるのではないかと考える。

表 2-4-4 薄磯区・豊間区の調査結果

		薄磯区	豊間区
区長の考え		事務所に来てくれれば、情報はいくらでも伝える →受動的	情報はどんどん伝えに行く →能動的
現在の施策		<ul style="list-style-type: none"> 区内に設置している掲示板での情報提供 自治体発行の広報誌(ふるさとだより) 	<ul style="list-style-type: none"> とよま絆号(移動連絡所) 生活再建サポートセンター(協議会事務所協に開所) 自治会発行の広報誌(ふるさと豊間だより) 自治体発行の広報誌(ふるさとだより) ふるさと豊間復興協議会HP
アンケート調査による結果	実態	【方法】 「直接会って」、「区内設置掲示板」による情報提供が5割程度 【内容】 「震災復興」に関する内容が7割以上で、「国・自治体発行の広報誌」の内容も半数程度	【方法】 「自治会発行の広報誌」が6割以上 「回覧板」・「国・自治体発行の広報誌」が半数程度 【内容】 「震災復興」に関する内容が7割程度 「国・自治体発行の広報誌」の内容も半数程度
	評価	「あまり満足していない」という評価が3割以上	「まあ満足している」という評価が3割程度
	期待	【方法】 <ul style="list-style-type: none"> 「自治会発行の広報誌」が7割程度 「回覧板」が4割程度 「ホームページ」や「タブレット端末」への期待もある 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> 「震災復興」に関する情報が7割以上 「補償」に関する情報が5割以上 	【方法】 <ul style="list-style-type: none"> 「自治会発行の広報誌」が6割程度 「回覧板」が4割以上 「ホームページ」や「タブレット端末」への期待あり 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> 「震災復興」に関する情報が9割程度 「補償」に関する情報が5割程度
今後の課題		提供されている内容は豊間区と大差ないが、満足度は低い →提供方法の充実	遠方に避難している住民のための情報提供が少ない →広報誌やホームページの内容の充実

(4) 今後の課題

復興に向けた情報伝達・共有をするにあたって、まず3つの立場を念頭におかなければならない。1番目は「(薄磯区・豊間区に) 戻る意思のある住民」、2番目は「戻ることに迷いのある住民」、3番目は「すでに新しい土地で生活をはじめ、戻る意思のない住民」であり、それぞれの立場で情報伝達・共有の方法や内容を検討する必要がある。

まず「(薄磯区・豊間区に) 戻る意思のある住民」に対してだが、彼らは情報提供を求めて自ら説明会やイベントに参加していると考えられるので、毎月の広報誌や区内に設置してある掲示板で、説明会やイベントのスケジュールを細かく掲載する。または、急に決まった集会やイベントを知らせるために、即時性のある情報提供の方法が必要である。

「即時性のある情報提供」については、携帯電話が最も有効な手段だと考えられるので、今回構築したポータルサイトを改良し、より多くの住民に登録・利用してもらうことで実現できるのではないだろうか。そのためには、今回の実証実験の評価をもとにポータルサイトの機能・内容を充実させ、情報の発信主体となる薄磯・豊間両区の自治会・復興協議会への利用説明や活用方法の話し合いを重ねていくことが大切である。

「戻ることに迷いのある住民」については、どうしたら彼らに「(薄磯区・豊間区に) 戻りたい」と思ってもらえるかが最も重要であり、その手段としての情報発信を検討しなければならない。現状の情報伝達・共有では、若者・高齢者、説明会やイベントに参加できる人／できない人、区内に設置してある掲示板を見に行くことのできる人／できない人などの間で、得られる情報に格差 (divide) が生じていることが推察されるため、その格差を埋めるための施策立案は喫緊の課題であろう。

対策として考えられるのは、提供方法の充実である。今回実施したアンケート調査で、今後の移転先を「まだ決めていない」と回答した票をベースに分析したところ、現在の情報伝達・共有の満足度については「どちらともいえない (38.5%)」「あまり満足していない (30.8%)」と回答している人が多いことがわかっている。希望する内容としては「震災復興等、まちづくり全般に関する情報 (84.6%)」「補償に関する情報 (53.8%)」がほとんどだが、提供方法に関しては「自治会独自の会報 (53.8%)」「自治会以外が発行するチラシ・パンフレットの配布 (30.8%)」「回覧板 (38.5%)」「ホームページで掲載 (15.4%)」など、様々な希望があることがわかった。

年齢や立場や現在の居住地域によって、便利な情報提供の方法が異なると考えられるので、それぞれのニーズに合致した提供方法の充実を図る必要があるのではないだろうか。高齢者や現在すでに薄磯区・豊間区に住んでいる住民は、回覧板や掲示板による情報提供が馴染みもあり便利だと考えられるが、若い世代や仕事をしていて多忙な住民や、現在薄磯区・豊間区以外に住んでいる人たちからみれば、ホームページやポータルサイトなど、情報機器を用いた情報発信が便利なのではないだろうか。

戻ることを迷っている住民に対して、薄磯区・豊間区が復興に向けて日々努力している過

程をリアルタイムで発信し、それをなるべく多くの住民に閲覧してもらうということが、薄磯区・豊間区に戻ってきてもらうために重要だといえる。現在、薄磯区・豊間区ともにワークショップ等を積極的に開催し、具体的なまちづくり案や復興計画が着々と進められている。

「to U 通信」や「ふるさととよまだより」等の会報でそれらの情報発信は行われているが、月に1度というペースでは、住民の帰郷に対する思いは薄れていくばかりなのではないだろうか。「情報提供方法の充実」と「リアルタイムな情報発信」が課題だと考えられる。

最後に、「すでに新しい土地で生活をはじめ、戻る意思のない住民」に対してだが、戻る意思はないとしても、自分の住んでいた区にまったく関心がなくなってしまうとは限らない。現在の区の様子を知りたいと思ったときに、簡単に情報を手に入れられるような方法が必要である。それにはホームページが最も有効な手段だと考えられる。現在、薄磯区・豊間区ともにホームページやブログを開設してはいるが、内容については今後の課題といったところである。説明会やイベントの様子、復興の様子など内容の充実を図るために、ポータルサイトと並行して有効に活用できる方法を検討する必要がある。

表 2-4-5 情報伝達・共有における今後の課題

今後の課題	共通	個別
薄磯区	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急の時に役立たない →情報の即時性向上 ・高齢者の暗黙知、震災以前の自治会活動の記録 →過去の情報を蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会との連携 →高齢者と若者のコミュニケーション →高齢者へのサポート →情報交換掲示板の充実 →過去の情報を共有
豊間区	<ul style="list-style-type: none"> ・情報格差をうめる →遠方の避難者への周知 →ホームページとの連携 ・継続利用者の拡大 →頻繁な更新 →内容の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・若手の取り込み →ポータルサイトの周知 →ホームページとの連携 ・高齢者に対するサポートの充実 →サポート体制の確立 →扱いやすいシステムの考察、マニュアル作成

表 2-4-5 は、今回研究対象とした薄磯区・豊間区におけるそれぞれの今後の課題である。

共通の課題としては、大きく分けて4つである。1つ目は、利用評価の際に指摘された「緊急時には使えない」ことである。これに対しては、内容を更新するとメールが配信される、などの何らかの対策が必要である。2つ目は、2.1でも述べたように、地域の情報を共有しているのが高齢者のみになっているという現状から、そうした情報を若手にも伝える必要がある。

る。また、津波被害により震災以前の活動記録を紛失してしまったという話もあったので、過去の情報を蓄積するための何らかの仕組みが必要だろう。3つ目は、情報格差を埋めることである。遠方の避難者へは広報誌のみの情報発信となっている現状なので、ポータルサイトを周知し利用者の拡大を行うとともに、ホームページの内容充実、またポータルサイトとの連携も考えられる。4つ目は、継続利用者の拡大である。利用評価の際に、頻繁に更新しなければどんどん利用しなくなってしまう、という指摘があったので、頻繁に更新できるような環境を整え、内容の充実への検討が要される。

続いて各区の課題について見ていこう。

薄磯区の課題として挙げられるのは、自治会との連携である。ポータルサイトの実証実験協力者は復興協議委員会の若手メンバーだが、震災以前からの情報を蓄積しているのは自治会役員の高齢者メンバーである。共通の課題においても述べたが、過去の情報の蓄積は重要であることから、復興協議委員会だけではなく、自治会役員にもポータルサイトへの理解を深めながら、積極的な協力を得る努力が必要となろう。

豊間区の課題について、まずは若手の取り込みである。「(3)まとめと考察」で述べたように、豊間区では若者の活動への参加が(薄磯区に比べても)少ないことが見受けられたので、ポータルサイトやホームページの存在を周知し、協力を求める必要である。しかし、自治会役員や復興協議会役員は高齢者で構成されているので、高齢者でも容易に情報発信が行えるようサポート体制を整える必要があるだろう。また、最終的には役員だけでポータルサイトやホームページの運用を行えるよう、扱いやすいシステムの考察や、マニュアルの作成なども今後の課題である。

※本論文は寺木一夏「被災自治会の再結束及び活性化に向けた課題—情報共有メソッドの再検討—」『平成24年度 コミュニケーション情報学科 卒業研究報告』を松本が加筆・修正したものである。

注

- 1) 2011年4月現在。
- 2) 2010年4月現在。
- 3) 2012年1月現在。
- 4) ふるさとだより(ふるさとだより編集室・編集)2号～20号やインタビュー調査より。
- 5) 2011年4月現在。
- 6) 2010年4月現在。
- 7) 2012年9月現在。
- 8) ふるさとだより(ふるさとだより編集室・編集)2号～20号、ふるさと豊間だより(ふるさと豊間復興協議会・編集)1号～4号、ふるさと豊間復興協議ホームページ、イン

タビュール調査より。

- 9) 図2-4-3、図2-4-5は島村研究室が作成した。
10) アンケート調査の概要は3章も併せて参照されたい。

参考文献

- 内桶誠二、2002、「地域情報化と知識共有」『流通経済大学流通情報学部紀要6(2)』、1-16
- 大橋宏行・重根美香・松本早野香・山本俊哉、2009、「防犯まちづくり計画策定地区における情報共有の手段 市川市曾谷小学校区におけるケーススタディ」『日本建築学会大会学術講演梗概集』、39-40
- 大橋宏行・重根美香・松本早野香・山本俊哉、2010、「小学校区における情報共有のための地域メディアの利用実態—防犯まちづくり計画策定地区におけるケーススタディ その1—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』、1001-1002
- 小野晴子・林康弘・小松川浩、2010、「地域コミュニティでの利用を想定したメーリングリストシステムの実証開発」『情報処理学会研究報告 GN[グループウェアとネットワークサービス]2010-GN-75(15)、1-8
- 金川幸司、2011、「ネット社会とコミュニティ・ガバナンスに関する研究—ローカルネットコミュニティの比較分析から—」『静岡県立大学・経営情報学部学報23(2)』、43-56
- 金川幸司、2012、「デジタル・コミュニティガバナンスの方向性に関する研究」『静岡県立大学・経営情報学部学報24(2)』、53-62
- 金子正光、2011、「宮崎市の地域コミュニティ再生を目指す情報通信技術(ICT)を生かしたまちづくり構築と展望」『宮崎公立大学人文学部紀要18(1)』、29-54
- 小林・田村・中川・新堀・高橋・松橋・玉村・金子、2010、「まちなか情報共有マップシステムを使用した地域コミュニティ活性化支援」『(一般社団法人情報処理学会) 全国大会講演論文集 第72回(4)』、529-530
- 清水陽子・中山徹、2010、「大学生の町内会・地域への参加意識に関する研究—奈良女子大学在学学生を対象として」『日本建築学会大会学術講演梗概集』、247-248
- 秦憲志・織田直文、1992、「自治会・町内会活動支援のあり方に関する研究 その1 自治会・町内会活動の経年分析と地域特性」『日本建築学会大会学術講演梗概集』、701-702
- 鈴木猛康、2009、「災害対応に欠かすことのできない情報の共有化について」『電子情報通信学会誌92(3)』、185-191
- 田尾美千瑠・福田由美子、2006、「エリアコミュニティ活性化の可能性に関する研究—自主防災組織の活動に着目した考察—」『日本建築学会大会学術講演梗概集』、453-454
- 吉川郷主・水野啓・小林真太郎、2000、「先進事例を取り入れた地域づくり活動の効果と課題—島根県三隅町の事例から—」『農村計画論文集2』、133-138